



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	200	△15.7	△91	—	△110	—	△107	—
2024年3月期第1四半期	237	△0.3	△113	—	△137	—	△134	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △112百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△11.49	—
2024年3月期第1四半期	△14.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,189	1,622	66.4
2024年3月期	2,400	1,734	65.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,454百万円 2024年3月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	450	△11.6	△175	—	△190	—	△185	—	△19.77
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 株式会社エーアイ（吸収合併存続会社）と当社（吸収合併消滅会社）は、2024年10月1日（予定）を効力発生日とする合併契約を締結しており、当社株式は2024年9月27日をもって上場廃止となる予定です。そのため、2025年3月期の配当予想並びに通期業績予想は記載していません。

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	9,504,200株	2024年3月期	9,504,200株
2025年3月期1Q	146,460株	2024年3月期	146,460株
2025年3月期1Q	9,357,740株	2024年3月期1Q	9,357,740株

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(その他)	8

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の改善やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調が続いている一方、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業とデジタルマーケティング事業を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

音声認識事業におきましては、他社との差別化を図るための音声認識技術の機能向上と声認証関連技術・異音検知技術の開発を行いつつ、音声認識技術とその周辺技術を含めたご提案による拡販活動を継続してまいりました。特に異音検知技術（製品名：「vGate Aispect™（アイスペクト）「音のAI検査）」）では、2024年5月に検査可能な周波数を広帯域に拡張したバージョンアップ版をリリースする等、積極的な活動を展開いたしました。また、株式会社エーアイとの共同開発製品である、組み込み型音声対話フレームワーク「SLFrameWork（仮）」の開発も進めております。

デジタルマーケティング事業におきましては、当第1四半期連結累計期間におきましても2024年3月11日に発生しました、不正アクセスによる社内システム障害の影響が残りましたが、原因・被害状況調査及び再発防止策を最優先で実施しました結果、4月下旬には、不正アクセス発生前の状態を回復し、サービスサポートやカスタマイズ及び新規開発等の事業活動を再開いたしました。

当社は、2024年5月14日に公表いたしましたとおり、2024年10月1日（予定）をもちまして株式会社エーアイと合併いたします。そのため、通常の事業活動に加えて合併に向けた準備も進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は200百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業損失は91百万円（前年同四半期は営業損失113百万円）、経常損失は110百万円（前年同四半期は経常損失137百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は107百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第24期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	第25期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
音声認識事業	47	44	△3
デジタルマーケティング事業	128	117	△11
映像制作事業	30	26	△3
システム開発事業	28	11	△17
報告セグメント計	235	200	△34
その他	2	—	△2
連結財務諸表計上額	237	200	△37

①音声認識事業

売上高は44百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業損失は39百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）となりました。

前第1四半期連結累計期間と比較し、売上高が減少している主な要因は、サービスサポートに係る売上高が減少したことによるものです。業務の効率化等により外注費や労務費等が減少したため、営業損失は減少いたしました。

②デジタルマーケティング事業

売上高は117百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

前第1四半期連結累計期間と比較し、主に新規案件の受注に伴う受託業務（初期導入費用）に係る売上高が減少したことにより、売上高は減少いたしました。営業損失の減少は、主に研究開発費の減少によるものであります。

2025年3月期、Visionary Cloudにつきましては拡販体制に移行し、追加機能開発に関する費用を従来よりも縮小することで、事業部全体で開発効率の向上と売上の最大化を図る方針です。

③映像制作事業

売上高は26百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

④システム開発事業

売上高は11百万円（前年同四半期比58.9%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。連結子会社である株式会社スーパーワンの受託業務に係る売上高が減少したことにより、売上高及び営業利益が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、2,189百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が2,107百万円（前連結会計年度末比162百万円減）、固定資産が81百万円（同47百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加50百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少93百万円、有価証券の減少100百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の減少43百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が556百万円（同97百万円減）、固定負債が10百万円（同0百万円減）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少92百万円、前受金の増加42百万円、流動負債のその他の減少32百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少107百万円等により1,622百万円（同112百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期（累計）の業績予想については、2024年5月14日公表の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

株式会社エーアイ（吸収合併存続会社）と当社（吸収合併消滅会社）は、2024年10月1日（予定）を効力発生日とする合併契約を締結しており、当社株式は2024年9月27日をもって上場廃止となる予定です。そのため、2025年3月期の通期業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,451	1,936,694
受取手形、売掛金及び契約資産	237,856	144,184
有価証券	100,000	—
その他	47,374	27,886
貸倒引当金	△1,303	△781
流動資産合計	2,270,379	2,107,983
固定資産		
有形固定資産	1,539	1,333
無形固定資産		
ソフトウェア	14,245	11,199
ソフトウェア仮勘定	4,981	6,036
無形固定資産合計	19,227	17,236
投資その他の資産		
投資有価証券	72,371	29,320
その他	36,657	33,998
投資その他の資産合計	109,028	63,318
固定資産合計	129,795	81,887
資産合計	2,400,175	2,189,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,358	25,617
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,400
前受金	11,603	54,501
未払法人税等	10,910	1,113
賞与引当金	6,450	1,739
受注損失引当金	955	—
その他	103,380	71,046
流動負債合計	654,259	556,417
固定負債		
長期借入金	11,000	10,600
固定負債合計	11,000	10,600
負債合計	665,259	567,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,554,194	1,554,194
利益剰余金	△29,192	△136,673
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	1,554,986	1,447,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,520	7,240
その他の包括利益累計額合計	9,520	7,240
非支配株主持分	170,408	168,107
純資産合計	1,734,916	1,622,854
負債純資産合計	2,400,175	2,189,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	237,923	200,650
売上原価	193,157	159,494
売上総利益	44,765	41,156
販売費及び一般管理費	157,805	132,326
営業損失(△)	△113,039	△91,169
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	543	640
投資事業組合運用益	532	—
為替差益	5,267	1,941
その他	18	110
営業外収益合計	6,393	2,713
営業外費用		
支払利息	1,447	718
支払手数料	29,010	18,983
その他	—	1,888
営業外費用合計	30,458	21,590
経常損失(△)	△137,104	△110,046
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,711
特別利益合計	—	4,711
特別損失		
減損損失	—	826
事業所移転費用	—	2,500
特別損失合計	—	3,326
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,104	△108,662
法人税、住民税及び事業税	2,226	1,113
法人税等調整額	△605	6
法人税等合計	1,620	1,119
四半期純損失(△)	△138,725	△109,781
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,334	△2,301
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,390	△107,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△138,725	△109,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,504	△2,280
その他の包括利益合計	1,504	△2,280
四半期包括利益	△137,221	△112,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,886	△109,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,334	△2,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,173千円	3,404千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	システム開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,593	128,903	30,056	28,866	235,419	2,503	237,923	—	237,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	300	—	—	300	—	300	△300	—
計	47,593	129,203	30,056	28,866	235,719	2,503	238,223	△300	237,923
セグメント利益又は損失(△)	△60,607	△46,890	△9,995	2,477	△115,015	1,976	△113,039	—	△113,039

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	システム開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,296	117,575	26,919	11,859	200,650	—	200,650	—	200,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	345	—	—	345	—	345	△345	—
計	44,296	117,920	26,919	11,859	200,995	—	200,995	△345	200,650
セグメント損失(△)	△39,340	△33,650	△11,211	△4,929	△89,132	△2,037	△91,169	—	△91,169

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(その他)

(会社の合併)

当社及び株式会社エーアイ(以下「エーアイ」)は、2024年6月18日開催の当社の第24期定時株主総会及び2024年6月20日開催のエーアイの第21回定時株主総会において、2024年10月1日を効力発生日として両社の合併につき承認可決されております。

1. 企業結合の目的

当社とエーアイは、両社のこれまでの事業活動の成果である、顧客基盤や競争優位性のある技術・ソリューションを両社で共有し、「音声合成」及び「音声認識」双方に強みを持つことにより、音声関連技術を保有する研究開発企業として、国内の新たなトップランナーを目指してまいります。また、当社のもう一つの中核事業であるCRM事業を中心としたデジタルマーケティング事業と音声関連技術事業の2つを事業の両輪として、企業価値の更なる向上を図ってまいります。加えて、経営統合によって企業規模の拡大が図られ、より強固な経営基盤の確立や管理部門の統合による経営機能のスリム化により収益力の向上の実現を目指してまいります。

2. 企業結合日

2024年10月1日

3. 吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社フュートレック

事業の内容 音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計
デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等

4. 企業結合の法的形式

エーアイを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

5. 結合企業の名称

株式会社エーアイ

(英文表記: AI, Inc.)

6. 企業結合に係る割当ての内容

(1) 株式の種類別の合併比率

フュートレックの普通株式1株に対して、エーアイの普通株式0.33株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

本合併比率の公正性・妥当性を期すために、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、エーアイは監査法人FRIQを起用し、当社は株式会社クリフィックスFASを起用いたしました。

エーアイ及び当社は、各社の第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれが両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、本合併契約を締結いたしました。

7. 引き継ぐ資産・負債の額

現時点で確定しておりません。

8. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社エーアイ	株式会社フュートレック
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一	代表取締役社長 西田 明弘
(4) 事業内容	音声合成エンジン及び音声合成に関連するソリューションの提供	音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等
(5) 資本金	100,000千円	100,000千円
(6) 設立年月日	2003年4月1日	2000年4月17日
(7) 発行済株式数	5,168,000株	9,504,200株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	単体65名	単体68名 連結91名

9. 合併の時期

取締役会決議日 (両社)	2024年5月14日
契約締結日 (両社)	2024年5月14日
株主総会基準日 (両社)	2024年3月31日
株主総会決議日 (当社)	2024年6月18日
株主総会決議日 (エーアイ)	2024年6月20日
最終売買日 (当社)	2024年9月26日 (予定)
上場廃止日 (当社)	2024年9月27日 (予定)
合併の効力発生日	2024年10月1日 (予定)

10. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名称	株式会社エーアイ
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一 (現 エーアイ 代表取締役社長)
(4) 取締役の氏名	取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 廣飯 伸一 小川 遼 井上 将志 深田 俊明 長尾 章 (社外取締役) 監査等委員である取締役 栗原 学 (社外取締役) 杉山 浩 (社外取締役) 金丸 祐子 (社外取締役)
(5) 事業内容	音声関連技術の研究開発及び関連するサービス・ソリューションの企画・提供 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等
(6) 資本金	現時点で確定しておりません。
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	現時点で確定しておりません。
(9) 総資産	現時点で確定しておりません。

11. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社フュートレック
取締役会 御中

アスカ監査法人 東京事務所 指定社員 業務執行社員	公認会計士	石渡 裕一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小原 芳樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フュートレックの2024年4月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月3日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。